

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費		担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取り組みを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4,981	5,193	4,704	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	4,981	5,193	4,704	
		執行額	-	-	4,981	-	-	
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	独立行政法人評価委員会の年度評価結果。(個別項目のうちA評価以上の割合。技術開発から現地調査、研究開発まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標の単純な数値化は困難)		成果実績	判定	-	-	今後評価を実施	-
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(平成25年度までの執行実績に基づく) 福島県等の関係機関と連携しながら、無人航空機モニタリングの機体やシステムの性能・機能向上、森林・河川等の現地調査や試験、セシウムの吸脱着機構の解明、汚染物の処分に係る研究開発等を実施。		活動実績 (当初見込み)	(平成25年度までの執行実績に基づく) 環境汚染への対処に向けた取組として、平成25年度までに、福島県や大学・研究機関等と連携・協力し、関係省庁や自治体が独自に公開している環境モニタリングデータの一元的な集約・公開、放射性セシウムの森林での挙動解明、セシウム吸着メカニズムの解析結果をふまえた汚染物の減容処理法の検討等を実施。 平成26年度以降においても、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染・減容技術の高度化に係る研究開発を引き続き実施。				
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	上記のとおり多岐にわたる活動を実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,193百万円	4,704百万円					
	計	5,193百万円	4,704百万円					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関であり、その知見を活かした研究開発により、原子力災害からの復興に貢献することは重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(独)日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざして、文部科学省では原子力機構において基礎基盤的な除染技術等の研究・技術開発を行い、内閣府や環境省、農林水産省等では、実際の除染に技術を適用し、除染を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0268	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	文部科学省研究開発局			
点検・改善結果	点検結果	衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や、福島復興再生基本方針(平成24年12月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度以降、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化しており、引き続き、原子力災害からの復興に貢献する取組を、重点的に推進していくことが必要。				
	改善の方向性	予算に対して十分な効果があげられるよう、上記の取組を継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえつつ、被災地のニーズを捉えながら、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組について一層の絞り込みを行うことが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	これまでの復興支援により被災地域等の復興は進展しており、原子力発電所事故からの環境回復に必要な研究開発等の取組について絞り込みを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度比489百万円減)					
備考						
独)日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日閣議決定) <a href="http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&amp;hou_id=14431">http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&amp;hou_id=14431</a> ・福島復興再生特別措置法基本方針(平成24年7月13日閣議決定) <a href="http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbunn.pdf">http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbunn.pdf</a> ・エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) <a href="http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html">http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-027	

※平成25年度実績を記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	4,981			
計		4,981	計		0
B-1.株式会社環境総合テクノス			B-6.株式会社アオバサイエンス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	河口域における地形形状・土砂特性調査	113	購入	分析装置類の購入	54
計		113	計		54
B-2.千代田メンテナンス株式会社			B-7.株式会社アトックス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	WASTE F本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	71	役務	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	53
計		71	計		53
B-3.東京ニュークリア・サービス株式会社			B-8.朝日航洋株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	69	役務	エアボーンモニタリングにおける地形効果補正のためのヘリコプター運航業務	49
計		69	計		49
B-4.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			B-9.社団法人日本アイソトープ協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	「除染活動支援システム」の高度化	59	購入	コバルト60線源の購入	49
計		59	計		49
B-5.株式会社コベルコ科研			B-10.株式会社アドフューテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	環境試料中ガンマ線測定車の製作	57	購入	航空機サーベイシステムの購入	49
計		57	計		49

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	4,981	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノス	河口域における地形形状・土砂特性調査	113	4	※
2	千代田メンテナンス株式会社	WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	71	1	※
3	東京ニュークリア・サービス株式会社	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	69	2	※
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	「除染活動支援システム」の高度化	59	1	※
5	株式会社コベルコ科研	環境試料中ガンマ線測定車の製作	57	2	※
6	株式会社アオバサイエンス	分析装置類の購入	54	不落随意契約	-
7	株式会社アトックス	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	53	2	※
8	朝日航洋株式会社	エアボーンモニタリングにおける地形効果補正のためのヘリコプター運航業務	49	2	※
9	社団法人日本アイソトープ協会	コバルト60線源の購入	49	確認公募	-
10	株式会社アドフューテック	航空機サーベイシステムの購入	49	不落随意契約	-

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。